

第五次 上田市行財政改革大綱（案）の概要

1 第五次大綱の策定の趣旨

第四次大綱の期間終了に伴い、人口減少・少子高齢化が進展する地域社会において、財政状況の深刻化、公共施設の老朽化、気候変動対応、デジタル化の加速といった社会環境の変化に対応し、安定した行政運営と持続可能な財政基盤を確保するために第五次大綱を策定する。推進期間は令和8年度～令和12年度（5年間）。

2 本市を取り巻く主な環境変化

- ・ **人口減少・少子高齢化**…人口推計によると、将来的に市の人口は大幅に減少。生産年齢人口が減少し、老年人口が増加。人材確保や公共サービスの維持が課題。
- ・ **デジタル化の加速**…行政手続のオンライン化、業務プロセス見直し、人材育成、デジタルデバイド対策、情報セキュリティの強化が必要。
- ・ **厳しい財政状況**…義務的経費（人件費、社会保障費、公債費）の増加、物価高、老朽化する公共施設の維持更新等により財源不足が深刻化。
- ・ **市の組織運営**…多様な人材活用、働き方改革、職員の専門性向上、組織のスリム化が必要。
- ・ **気候変動対策**…防災・減災体制の強化、2050ゼロカーボンに向けた脱炭素化。

3 行財政改革の基本方針（4本柱）

基本方針1 多様な主体との連携・協働の推進

市民参画の拡充、情報共有の強化、公民連携（指定管理、PFI等）、広域連携の推進

基本方針2 スマートシティ実現に向けたデジタル活用

行政手続のオンライン化、マイナンバー等連携強化、AI・RPA等導入による業務効率化、デジタル人材育成、情報セキュリティ対策、地域での実証・社会実装

基本方針3 持続可能な財政運営

国県補助制度の活用・歳入確保（遊休資産活用、ふるさと納税、広告等）、受益者負担の適正化、事務事業の選択と集中、公共施設マネジメント（長寿命化・統廃合・複合化・予防保全）、財務情報の「見える化」

基本方針4 時代に対応した行政体制の構築

人材育成・研修、働き方改革（テレワーク等）、ワークライフバランス、柔軟で機動的な組織運営、事業評価の導入

4 実施方法、推進体制

- ・ 上田市行財政改革推進委員会を中核に、庁議（部長会議）、策定幹事会、庁内プロジェクトチーム等による全庁的体制により推進。
- ・ 具体的施策や目標は「アクションプログラム」を策定し、目標像、指標、達成時期を設定。年度ごとにPDCAを実施し、3年目を目途に中間評価を行い見直す。
- ・ 進捗は毎年度委員会に報告し、市民向けにホームページや広報で定期公表。必要に応じて市民意見の反映や議会報告を実施。

5 第四次大綱からの主な変更点

- (1) 「行財政大綱の策定趣旨」を明記
- (2) 構成のシンプル化
 - ・ 章立てを7つ→4つへ整理・集約（ページ数 29p→22p）
 - ・ 改革の基本方針を3つ→4つに再編
 - ・ 過去の行財政改革の取組、人口動向や財政推移に関する表・グラフを資料集へ集約
 - ・ 用語集を各ページ下部に記載
- (3) 新たな取組の視点
 - ・ 新しい公共私協力関係の構築
 - 自治体のプラットフォーム・ビルダーへの転換（地域内分権、公民連携）
 - ・ DXの更なる推進
 - デジタル手続拡充、ICT人材育成（市民・職員）、デジタルデバイド対策
 - ・ 人口減少社会を見据えた組織運営
 - 自治体の担い手不足対策、テレワーク等働き方改革
 - ・ まちの魅力向上
 - 行財政改革と並行し、まちの魅力維持・創出にも取り組み、人口流出防止を図る